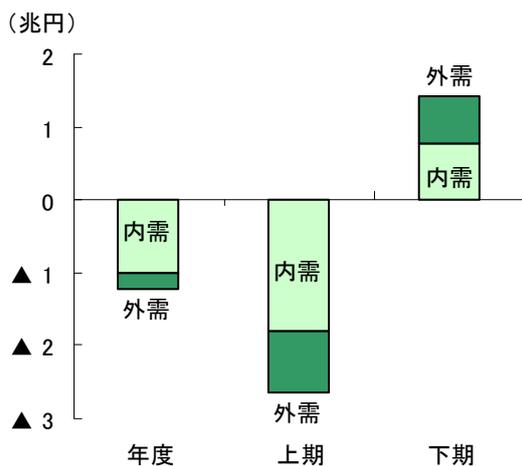


年度下期のわが国自動車生産台数は大幅増加の見通し

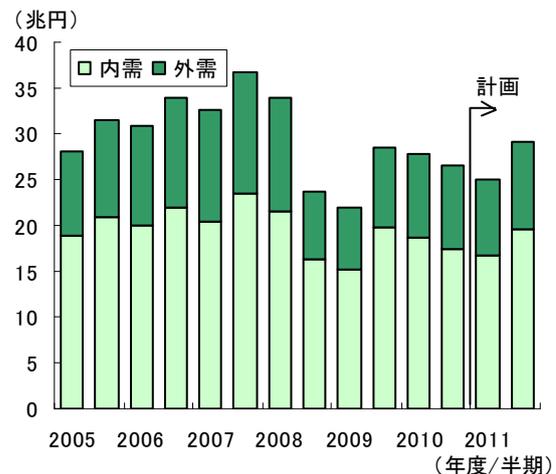
- (1) 日銀短観（6月調査）によれば、震災による工場被災を主因に、自動車産業の2011年度の売上計画は3月調査に比べて下方修正（図表1）。もっとも、半期別に見ると、上期が大幅に下方修正されたのに対し、下期は上方修正。実額で見ても、下期の売上高は前年同期比+10%と大幅増の計画。これは、震災前の水準を上回るだけでなく、リーマン・ショック後で最も高い水準（図表2）。
- (2) 自動車産業の売上高と生産台数はほぼ連動（図表3）。これに基づけば、日銀短観の売上計画では、上期の生産台数が433万台、下期の生産台数が504万台と想定されていると試算可能。上期から下期にかけて+71万台の大幅増産に。
- (3) 71万台の自動車増産は、2011年度下期のGDPを0.6%押し上げるインパクト。また、鉄鋼、商業、対事業所サービスなど他産業への波及により、全産業の生産額が4.3兆円押し上げられる見込み（図表4）。
- (4) もっとも、売上拡大の持続性は不透明。年度下期の売上増は、上期の需要が下期にズレ込むことや、エコカー減税終了前の駆け込み需要などが原因で、一時的な上振れという側面。この反動が顕在化すれば、2012年度入り後の売上高は減少に転じる可能性も。

(図表1)自動車売上計画の修正幅(3月調査→6月調査)



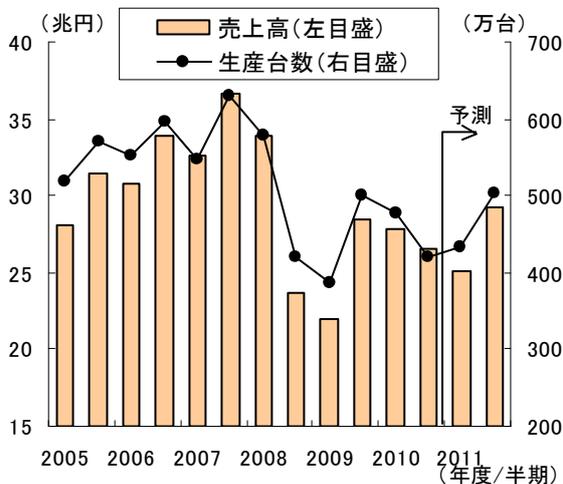
(資料)日本銀行「日銀短観」

(図表2)自動車の売上計画



(資料)日本銀行「日銀短観」

(図表3)自動車売上高と生産台数



(資料)日本銀行「日銀短観」、経済産業省「鉱工業生産」をもとに日本総研研究所作成

(図表4)自動車生産増の波及効果(半期+71万台のケース)

	生産増加額(兆円)
全産業	4.27
製造業	3.52
乗用車	1.39
自動車部品・同付属品	1.35
鉄鋼	0.24
プラスチック製品	0.09
非鉄金属	0.06
産業用電気機器	0.05
石油・石炭製品	0.04
非製造業	0.75
商業	0.14
教育・研究	0.12
その他の対事業所サービス	0.12
運輸	0.07
金融・保険	0.05
電力	0.05
その他の情報通信	0.04

(資料)日本銀行「日銀短観」、経済産業省「鉱工業生産」「平成20年延長産業連関表」をもとに日本総研研究所作成